

衆議院国土交通委員会ニュース

【第213回国会】令和6年6月19日（水）、第19回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・国土交通行政に関する実情調査のため、東京都において視察を行った委員を代表して、長坂委員長から報告を聴取しました。
- ・斉藤国土交通大臣、渡辺総務副大臣、石井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）森由起子君（自民）、小林史明君（自民）、馬淵澄夫君（立憲）、白石洋一君（立憲）、山本剛正君（維教）、漆間譲司君（維教）、高橋千鶴子君（共産）、西岡秀子君（国民）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

森由起子君（自民）

- （1） 三重県四日市港の海岸保全施設整備事業及び耐震強化岸壁を含むターミナル整備事業の意義及び地域への効果
- （2） 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況及び令和7年度の同対策終了後の国土交通省における国土強靱化の取組の方向性
- （3） 建設業が国土強靱化の担い手として機能し続けるための対策及び建設業の将来見通し
- （4） 今国会に改正した建設業法に基づく労務費の基準の策定方法
- （5） 今後の国土強靱化の更なる推進に向けた大臣の決意

小林史明君（自民）

- （1） ライドシェア新法（タクシー事業者以外の者によるライドシェアに係る法制度）
 - ア ライドシェア新法の検討に当たり、規制改革推進会議において行われたライドシェアとタクシーとの共存共栄のための方策についての議論の内容
 - イ ライドシェア新法の検討に当たり、規制改革推進会議において行われたライドシェアの性犯罪対策等安全確保対策についての議論の内容
- （2） デジタル技術を活用した運行管理業務の合理化、整備管理者である自動車整備士の活用及びタクシーメーターの代替となるGPS情報を基に走行距離を推計し運賃を導出するソフトメーターの活用等、タクシー事業の規制緩和を実施する必要性
- （3） 雨天時等の割増料金等を配車アプリ事業者のみが得てタクシー事業者に還元されない現状及び高齢者等のために電話による配車方法を確保することについての国土交通省の見解

馬淵澄夫君（立憲）

道路事業における一体評価（複数の区間又は箇所が一体となって効果を発揮する道路ネットワーク評価）の費用便益分析（B/C）

- ア 道路ネットワークの計画策定に当たりB/Cを算出することの有無
- イ B/Cは計画策定の段階におけるものではなく、事業段階における評価の評価軸であることの可否
- ウ 一体評価の対象に調査中区間が組み込まれているものと組み込まれていないものがある理由
- エ ルートや構造が決まっていない調査中区間を一体評価の対象として組み込まないにもかかわらずネットワークとして一体評価をする場合の有無
- オ 一体評価によるB/Cが個別事業評価によるB/Cを上回っている道路事業の割合

カ 道路がネットワークとして全てつながった場合の便益を用いてB/Cを算出する一体評価の妥当性についての大臣の見解

キ 一体評価には現につながっている道路を対象として評価すること及び一体評価により個別事業評価が形骸化している懸念についての大臣の見解

白石洋一君（立憲）

(1) しまなみ海道の通行料金

ア 平日朝夕割引に代えて実施が検討されている通勤パスの制度がしまなみ海道の通行料金に適用される今後の見通し

イ 当該通勤パスが導入された場合の対象路線に本州四国連絡橋が含まれることの正否

ウ 本州四国連絡道路を当該通勤パスの対象区間とした上で現行1割の割引率を5割程度に引き上げることに對する大臣の見解

(2) 高速道路料金の割引へのETCの活用

ア 架橋されて離島振興対策実施地域の指定（以下「離島指定」という。）が解除された地域であっても、なお条件不利性が残る地域に住む住民のためにETCを活用した高速道路料金の割引制度を拡充する必要性

イ 地域において独自に取り組む高速道路料金の割引に係る申請手続きが煩瑣であるため、むしろ社会的弱者へ向けた政策等の地域における政策課題解決のための料金割引においてはETCの活用が必要であるとの意見に対する大臣の見解

(3) 架橋等が行われた場合に離島指定を解除する原則

ア 令和6年6月の離島指定検討部会報告において、橋の通行料金が発生することから有料橋による島民の条件不利性をヒアリング結果として記述しながら、「架橋の整備による離島特有の条件不利性の解消は、有料橋、無料橋によって実質的な差はないことから、離島振興対策実施地域としての取扱いについて、両者を区別する必要性は見いだしがたい。」との逆の結果になった理由

イ 有料道路の負担がありながら架橋に伴い離島指定が解除されることに對する大臣の見解

山本剛正君（維教）

(1) ふるさと納税の算定費用に係る基準から返礼品の送料を除外し遠隔地からの返礼が不利にならないようにすることについての見解

(2) 今後の離島航路の維持

ア 離島航路で用いられている船舶の種類の概要

イ 有人離島を守る観点を踏まえ、更新時期にある各地の離島航路に就航しているジェットfoilに対し国が支援を行う必要性

漆間讓司君（維教）

(1) 運輸支局における手続のオンライン化についての現状及び課題とその解決策並びに抜本的に変えていくための総合的な計画を策定する必要性

(2) 大阪国際空港の遅延便対策

ア 大阪国際空港の遅延便数の推移及び遅延便対策

イ 大阪国際空港の遅延便の原因として悪天候が指摘されることを踏まえ、将来において悪天候が増加することを前提とした遅延便対策を行う必要性

(3) 2025年大阪・関西万博アクションプランにおける自動運転に係る取組の進捗状況

(4) 自動運転の取組

- ア デジタル庁のモビリティワーキンググループの取りまとめを踏まえた国土交通省の取組状況
- イ 地方自治体による自動運転の走行環境の整備に対する財政的支援の必要性
- (5) 2025年大阪・関西万博アクションプランにおける熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供
 - ア 熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションに係る社会実験の進捗状況及び大阪・関西万博開催中の運用方針
 - イ 同万博開催以降に本取組をレガシーとして他の地域における建設現場の熱中症対策や高潮対策に活用する必要性
- (6) 温暖化による影響を踏まえ真夏の建設現場の暑さを考慮した、工期の基準の設定に向けた取組及びその実効性の確保に向け認識している課題
- (7) コロナ禍において行われた終電の繰上げを見直すことについて国土交通省の取り得る対応
- (8) 大阪・関西万博における空飛ぶクルマの運航の実現に向けた意気込み

高橋千鶴子君（共産）

型式指定申請におけるメーカーの不正事案

- ア 自動車業界で繰り返し発生している不正事案を防ぐことができなかった監督官庁としての国土交通省の責任についての大臣の認識
- イ 自動車メーカーの不正事案の発生に対して国土交通省に責任があるとの認識の有無
- ウ 自動車型式指定の認証の国連基準より厳しい開発試験のデータを一部で採用したことを理由に今回の不正行為は問題ないとする認識が間違っていることを示す必要性
- エ 自動車メーカーが日本向け販売用の車に対し、北米向け販売用の重量基準を用いて衝突試験を行った理由
- オ 予定していたエンジン出力が得られるようコンピューター制御を調整した後の試験結果を使用することはデータ改ざんであることの当否
- カ 衝突試験においてエアバックをタイマーで作動するよう加工する行為が自動車メーカー各社で行われている理由
- キ 平成28年の三菱自動車工業等による燃費や排出ガス試験における不正行為等を受けて同年に取りまとめられた「自動車の型式指定審査におけるメーカーの不正行為を防止するためのタスクフォース 最終とりまとめ」で示されたチェック方法の見直しの具体的内容
- ク 自動車メーカーが実施する試験への抜き打ちでの立ち合い等による国のチェックの実施頻度
- ケ 本年5月に開催された自動車の型式指定に関わる不正行為の防止に向けた検討会において、今回不正行為を行った自動車メーカーのうち、ヒアリングを受けた社及び5月末までに求めていた不正行為の有無等に関する調査報告についての聴取の有無

西岡秀子君（国民）

- (1) 持続可能な地域公共交通の在り方
 - ア 路線バスの維持
 - a バス運転者の待遇改善に向けた今後の支援方針
 - b 経営の安定化や賃上げの原資とするため柔軟な運賃設定を可能とする制度を創設する必要性
 - c キャッシュレス決済並びに新紙幣及び新硬貨に対応するための運賃箱の改修費用への助成措置を講じる必要性
 - イ ライドシェア
 - a 本年4月に開始された自家用車活用事業（いわゆる日本版ライドシェア）の現時点まで認識している課題及び成果並びに同事業に対する評価

- b 地域公共交通の在り方に大きな影響を及ぼすライドシェアの全面解禁について、昨年施行された改正「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等との関係における議論の在り方並びにライドシェアの全面解禁に対する国土交通省の基本的な考え方
 - c 性犯罪等の防犯の観点も含めた利用者の安心、安全の確保に向けた今後の取組方針
 - d プラットフォーム事業者等が利益の上がらない過疎地でライドシェア事業を展開する見込みがないとの懸念についての大臣の見解
- (2) フリーゲージトレインの断念が西九州新幹線の暫定的な対面乗換えという現状につながっていることを踏まえ、佐賀県の費用負担の軽減も含め全線フル規格での開通に向け国がリーダーシップを持って取り組むことについての大臣の見解

福島伸享君（有志）

- (1) 跨線橋の定期点検
- ア JR等鉄道事業者が管理者に代行して行う跨線橋の定期点検の工程及び費用の内訳に関する国の把握状況
 - イ 跨線橋の定期点検における新技術の活用を推進することについての見解
 - ウ 国土交通省が価格等の開示情報の範囲や効率的な検査方法を協議すること等を定めるガイドラインを作成し、跨線橋の定期点検の協議に反映させる必要性
 - エ 協議の場において点検費用の詳細や効率的な点検方法を協議することをルールにする必要性
- (2) 中速鉄道
- ア 在来線を活用した最高速度 200km/h、表定速度 150km/h で走行する中速鉄道を整備する意義についての大臣の見解
 - イ 中速鉄道を実用化するための国費の投入や技術開発の支援を行う必要性
- (3) JRに対して公益的な役割を果たすことを義務付ける条項を鉄道事業法に盛り込む等法的義務を負わせる必要性